

令和5年度

登米市老人保健施設事業会計決算書

宮 城 県 登 米 市

目 次

I 決 算 書 類	ページ
1 令和5年度登米市老人保健施設事業会計決算報告書	
(1) 収益的収入及び支出	4
(2) 資本的収入及び支出	4
2 財 務 諸 表	
(1) 令和5年度登米市老人保健施設事業損益計算書	9
(2) 令和5年度登米市老人保健施設事業剰余金計算書	10
(3) 令和5年度登米市老人保健施設事業欠損金処理計算書	12
(4) 令和5年度登米市老人保健施設事業貸借対照表	14
(5) 注記事項	16
II 決 算 附 属 書 類	
1 令和5年度登米市老人保健施設事業報告書	
(1) 概 況	
ア 総括事項	20
イ 経営指標	21
ウ 議会議決事項	23
エ 行政官庁認可事項	23
オ 職員に関する事項	24
(2) 工 事	
ア 建設改良工事の概況	25
(3) 業 務	
ア 業務量	25
イ 事業収入に関する事項	26
ウ 事業費用に関する事項	26
(4) 会 計	
ア 重要契約の要旨	27
イ 企業債及び一時借入金の概況	27
ウ その他会計経理に関する事項	27
2 財 務 諸 表 附 属 書 類	
(1) 令和5年度登米市老人保健施設事業キャッシュ・フロー計算書	30
(2) 収益費用明細書	
ア 収益の部	32
イ 費用の部	32
(3) 固定資産明細書	34
(4) 企業債明細書	34
3 参 考 書 類	
(1) 令和5年度登米市老人保健施設事業会計決算状況	38
(2) 補足説明	40

I 決 算 書 類

1 令和5年度登米市老人保健施設事業会計決算報告書

令和5年度登米市老人保健施設事業会計決算報告書

(1) 収益的收入及び支出 収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 老健事業収益	489,736,000	△ 27,654,000	0
第1項 事業収益	466,176,000	△ 26,777,000	0
第2項 事業外収益	23,560,000	△ 877,000	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 老健事業費用	516,443,000	46,650,000	0	0	0	563,093,000
第1項 事業費用	504,544,000	46,567,000	0	0	0	551,111,000
第2項 事業外費用	8,899,000	83,000	0	0	0	8,982,000
第4項 予備費	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000

(2) 資本的收入及び支出 収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 資本的收入	49,429,000	0	0
第1項 出 資 金	43,899,000	0	0
第7項 他会計負担金	5,530,000	0	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額
第1款 資本的支出	49,429,000	0	0	49,429,000	0	0
第1項 建設改良費	5,530,000	0	0	5,530,000	0	0
第4項 償 還 金	43,899,000	0	0	43,899,000	0	0

(単位：円)

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
462,082,000	421,240,191	△ 40,841,809	(うち仮受消費税及び地方消費税 54,058)
439,399,000	397,584,289	△ 41,814,711	(" 29,635)
22,683,000	23,655,902	972,902	(" 24,423)

地方公営企業 法第26条第 2項の規定に よる繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業 法第26条第2項の 規定による繰 越額	不 用 額	備 考
0	563,093,000	519,930,405	0	43,162,595	(うち仮払消費税及び地方消費税 8,883,161)
0	551,111,000	511,237,570	0	39,873,430	(" 8,883,161)
0	8,982,000	8,692,835	0	289,165	
0	3,000,000	0	0	3,000,000	

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
49,429,000	49,429,000	0	
43,899,000	43,899,000	0	
5,530,000	5,530,000	0	

合 計	決 算 額	翌年度繰越額			不用額	備 考
		地方公営企業 法第26条の 規定による繰 越額	継続費通次 繰 越 額	合 計		
49,429,000	48,714,088	0	0	0	714,912	(うち仮払消費税及び 地方消費税 258,360)
5,530,000	4,815,670	0	0	0	714,330	(" 258,360)
43,899,000	43,898,418	0	0	0	582	

2 財 務 諸 表

令和5年度登米市老人保健施設事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

1 事業収益			(単位：円)
(1) 入所介護収益	302, 100, 385		
(2) 短期入所介護収益	24, 190, 632		
(3) 通所リハビリ収益	64, 638, 682		
(4) 訪問リハビリ収益	108, 500		
(5) 居宅介護支援収益	6, 220, 090		
(6) その他事業収益	<u>296, 365</u>	397, 554, 654	
2 事業費用			
(1) 給与費	368, 013, 822		
(2) 材料費	8, 653, 050		
(3) 経費	98, 728, 703		
(4) 減価償却費	26, 742, 018		
(5) 資産減耗費	56, 644		
(6) 研究研修費	<u>160, 172</u>	<u>502, 354, 409</u>	
事業利益（△損失）			△ 104, 799, 755
3 事業外収益			
(1) 受取利息配当金	411		
(2) 他会計補助金	7, 645, 000		
(3) 負担金交付金	6, 456, 000		
(4) 長期前受金戻入	7, 929, 902		
(5) その他事業外収益	<u>1, 654, 224</u>	23, 685, 537	
4 事業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	6, 462, 093		
(2) 雑損失	<u>11, 113, 903</u>	<u>17, 575, 996</u>	<u>6, 109, 541</u>
経常利益（△損失）			△ 98, 690, 214
当年度純利益（△損失）			△ 98, 690, 214
前年度繰越利益剰余金（△欠損金）			<u>△ 316, 028, 431</u>
当年度未処分利益剰余金（△未処理欠損金）			<u><u>△ 414, 718, 645</u></u>

令和5年度登米市老人保健施設事業剰余金計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	資本金		
		資本剰余金	
			減債積立金
前年度末残高	345,157,528	0	0
前年度処分額	0	0	0
処分後残高	345,157,528	0	0
当年度変動額	43,899,000	0	0
他会計出資金の受入	43,899,000	0	0
当年度純損失	0	0	0
当年度末残高	389,056,528	0	0

(単位：円)

剰 余 金			資本合計
利 益 剰 余 金			
利益積立金	未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	利益剰余金合計	
0	△ 316, 028, 431	△ 316, 028, 431	29, 129, 097
0	0	0	0
0	(△繰越欠損金) △ 316, 028, 431	△ 316, 028, 431	29, 129, 097
0	△ 98, 690, 214	△ 98, 690, 214	△ 54, 791, 214
0	0	0	43, 899, 000
0	△ 98, 690, 214	△ 98, 690, 214	△ 98, 690, 214
0	(△当年度未処理欠損金) △ 414, 718, 645	△ 414, 718, 645	△ 25, 662, 117

令和 5 年度登米市老人保健施設事業欠損金処理計算書

	資 本 金
当年度末残高	389,056,528
処分額	0
処分後残高	389,056,528

(単位：円)

資 本 剰 余 金	未処理欠損金
0	414,718,645
0	0
0	(繰越欠損金) 414,718,645

令和5年度登米市老人保健施設事業貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1)有形固定資産

イ 土 地		90,410,418	
ロ 建 物	1,003,879,339		
減価償却累計額	<u>△ 614,997,738</u>	388,881,601	
ハ 構 築 物	36,976,341		
減価償却累計額	<u>△ 32,812,751</u>	4,163,590	
ニ 器 械 備 品	55,498,275		
減価償却累計額	<u>△ 38,419,325</u>	17,078,950	
ホ 車 両	19,314,336		
減価償却累計額	<u>△ 15,220,523</u>	4,093,813	
有形固定資産合計		<u>504,628,372</u>	
固 定 資 産 合 計			504,628,372

2 流 動 資 産

(1)現 金 預 金		32,154,785	
(2)未 収 金	66,428,903		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 30,936</u>	66,397,967	
(3)貯 蔵 品		<u>836,616</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>99,389,368</u>
資 産 合 計			<u><u>604,017,740</u></u>

(単位：円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

256, 272, 623

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

177, 425, 625

固定負債合計

433, 698, 248

4 流動負債

(1) 一時借入金

65, 000, 000

(2) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

44, 780, 776

(3) 未払金

15, 060, 761

(4) 引当金

イ 賞与引当金

16, 290, 000

流動負債合計

141, 131, 537

5 繰延収益

(1) 長期前受金

94, 609, 067

収益化累計額

△ 39, 758, 995

繰延収益合計

54, 850, 072

負債合計

629, 679, 857

資本の部

6 資本金

389, 056, 528

7 剰余金

(1) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金

414, 718, 645

利益剰余金合計

△ 414, 718, 645

剰余金合計

△ 414, 718, 645

資本合計

△ 25, 662, 117

負債資本合計

604, 017, 740

注記事項

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

2 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物	15 年	～	39 年
構築物	10 年	～	20 年
器械備品	4 年	～	10 年
車両	4 年	～	6 年

（2）無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

（3）リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法による。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法による。

3 引当金の計上基準

（1）退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額（190,204,815 円）から、宮城県市町村職員退職手当組合における積立金相当額（12,779,190 円）を控除した金額を計上している。

（2）賞与引当金（法定福利費引当金含む）

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類作成の基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

II 貸借対照表関係

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定の額も含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、301,053,399 円である。

2 賞与引当金の取崩し

令和5年6月分賞与の支給に伴う期末手当、勤勉手当の支給 18,598,084 円及び手当の支給に伴う法定福利費 3,475,457 円の支払いに対して、賞与引当金 12,371,000 円及び法定福利費引当金 2,374,000 円を取崩した。

3 貸倒引当金の取崩し

令和5年度老人保健施設使用料不納欠損処分 80,292 円に対して、貸倒引当金 80,292 円を取崩した。

Ⅱ 決 算 附 属 書 類

1 令和5年度登米市老人保健施設事業報告書

(1)概 況

ア 総括事項

(ア)決算状況

a 収益的収入及び支出

老健事業収益は予算額462,082千円に対し決算額は421,240千円で、執行率は91.2%であった。

また、老健事業費用は予算額563,093千円に対し決算額は519,930千円で、執行率92.3%であった。

b 資本的収入及び支出

資本的収入は予算額49,429千円に対し決算額は49,429千円で、執行率は100%であった。

また、資本的支出は予算額49,429千円に対し決算額は48,714千円で、執行率は98.6%であった。

c 決算規模

当年度の決算規模は541,902千円となり、前年度の508,023千円と比較すると33,879千円増加した。

$$\begin{array}{rclclclcl} 541,902 \text{千円} & = & 519,930 \text{千円} & - & 26,742 \text{千円} & + & 48,714 \text{千円} \\ (\text{決算規模}) & & (\text{収益的支出}) & & (\text{減価償却費}) & & (\text{資本的支出}) \end{array}$$

(イ)経営環境

令和5年度の登米市老人保健施設事業は、入所の受入れを強化するとともに、居宅介護支援事業所との情報連携を図り、利用者の確保に努めた。

しかし、入所者の平均在所日数が短くなったことで延利用者数が伸び悩んだほか、本年2月に入所者が新型コロナウイルス感染症に感染し、入所や通所リハビリテーションのサービス提供を制限したことによって利用者数が減少するなど、厳しい経営環境であった。

(ウ)経営成績

事業収益は397,555千円で、新型コロナウイルス感染症による利用者の受け入れ制限の影響で短期入所に係る収益が減少したほか、新型コロナウイルス感染症関連の交付金に係る他会計負担金が減少したため、前年度より4,731千円減少した。

事業費用は502,354千円で、退職給付引当金繰入金増加や給与改定などにより給与費が増加したほか、燃料費などの経費が増加したため、前年度より54,508千円増加した。

この結果、事業損失が104,800千円となり、前年度より59,239千円の損失が増加した。

また、経常損失及び当年度純損失は98,690千円で、事業損失が増加したほか補助金などの医業外収益が減少したため、前年度より59,769千円の損失が増加した。

なお、当年度資金収支においては、33,264千円の赤字となったことから、年度末における資金剰余額は3,039千円に減少した。

(エ)財政状況

資産は604,018千円で、現金預金などが増加したことにより流動資産が12,643千円増加したが、建物などの減価償却により固定資産が22,241千円減少したため、前年度より9,598千円減少した。

負債は629,680千円で、長期前受金の収益化により繰延収益が3,373千円減少したが、退職給付引当金の計上により固定負債が1,776千円増加したほか、一時借入金の増加により流動負債が46,790千円増加したことから、前年度より45,193千円増加した。

資本は△25,662千円で、一般会計出資金の受入れにより資本金が43,899千円増加したが、当年度純損失の計上により剰余金が98,690千円減少したため、前年度より54,791千円減少した。

(オ)建設改良事業(4条予算)

当年度の建設改良事業は、豊里老人保健施設改修事業、医療機器等整備事業で、予算額は5,530千円で4,816千円を執行した。

(単位:千円)

No.	事業名	予算額	執行額	翌年度繰越額	予算残額
1	豊里老人保健施設改修事業	2,530	2,199	0	331
2	医療機器等整備事業	3,000	2,617	0	383
	計	5,530	4,816	0	714

イ 経営指標

施設の入所ベッドが有効に活用されているかを示す「①入所利用率」は、短期入所利用者数の減少に伴い前年度比1.7ポイント減の84.9%となった。

経営の健全性を示す「②経常収支比率」は、利用者数の減少による事業収益の減少や職員給与費などの事業費用の増加、補助金などの事業外収益の減少に伴い、前年度比10.7ポイント減の81.0%となった。

介護サービス活動から生じる事業費用に対する事業収益の割合を示す「③事業収支比率」は、事業収益の減少と事業費用の増加に伴い、前年度比9.7ポイント減の79.1%となった。

また、事業収益に対する割合を示す各比率においては、「④職員給与費対事業収益比率」は退職給付引当金繰入額の増加や給与改定などに伴い前年度比2.3ポイント増の76.5%となったほか、「⑤材料費対事業収益比率」は0.3ポイント増の2.2%、「⑥委託料対事業収益比率」は0.8ポイント増の13.1%、「⑦他会計繰入金対事業収益比率」は1.3ポイント減の3.5%となった。

なお、経常収支比率などにおいては、令和2年度以降、会計年度任用職員制度への対応や、介護職員への処遇改善手当の増加、給与改定の影響により職員給与費が増加傾向にあることや、新型コロナウイルス感染症の影響などで利用者が減少し、悪化傾向にあるため、今後、更なる施設利用者の確保を図り、収益の確保に努めていく。

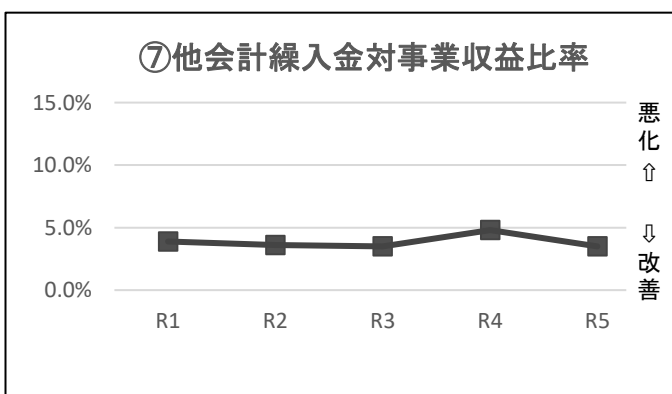
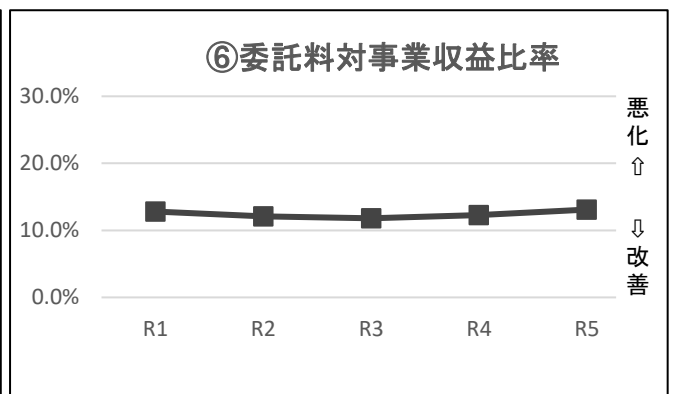
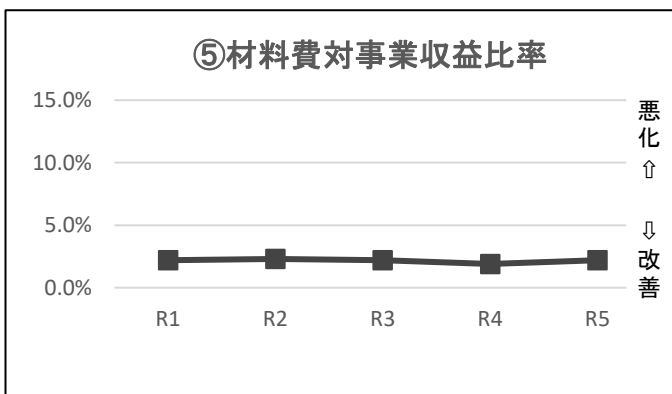
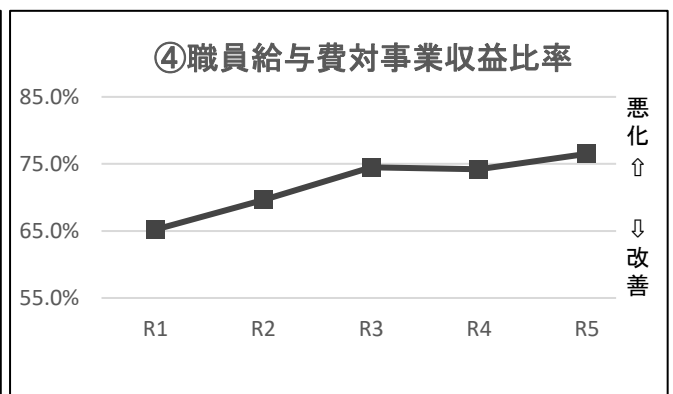
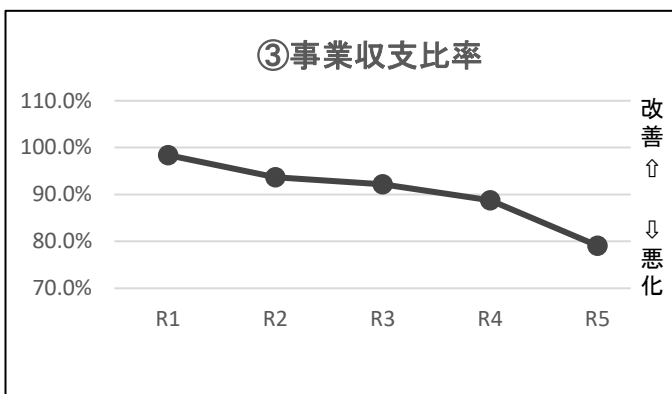
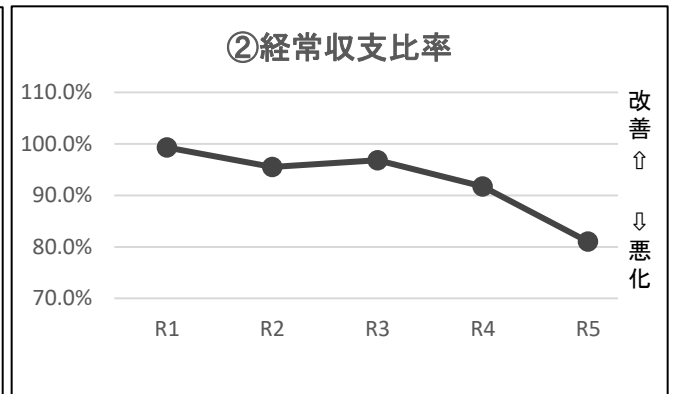
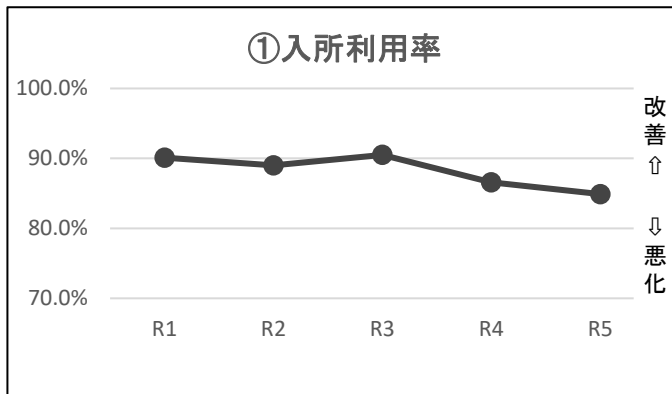
<経営指標の推移>

項目	R1	R2	R3	R4	R5
①入所利用率	90.1%	89.0%	90.5%	86.6%	84.9%
②経常収支比率	99.3%	95.5%	96.8%	91.7%	81.0%
③事業収支比率	98.4%	93.7%	92.2%	88.8%	79.1%
④職員給与費対事業収益比率	65.2%	69.6%	74.5%	74.2%	76.5%
⑤材料費対事業収益比率	2.2%	2.3%	2.2%	1.9%	2.2%
⑥委託料対事業収益比率	12.8%	12.1%	11.8%	12.3%	13.1%
⑦他会計繰入金対事業収益比率	3.9%	3.6%	3.5%	4.8%	3.5%

【算出方法】

- [①入所利用率] 延利用者数／延利用定員数×100
- [②経常収支比率] (事業収益＋事業外収益)／(事業費用＋事業外費用)×100
- [③事業収支比率] 事業収益／事業費用×100
- [④職員給与費対事業収益比率] (給与費－児童手当－会計年度任用職員以外の報酬(特別職)－退職給付費(引当金繰入額を含む))／事業収益×100
※地方公営企業決算状況調査による算出
- [⑤材料費対事業収益比率] 材料費／事業収益×100
- [⑥委託料対事業収益比率] 委託料／事業収益×100
- [⑦他会計繰入金対事業収益比率] 収益的収入繰入金／事業収益×100

<推移グラフ>



ウ 議会議決事項

区 分	議案番号	件 名	提出年月日	議決等年月日
令和5年 9月定期議会	議案第86号	令和5年度登米市老人保健施設事業会計補正予算（第1号）	令和5年9月7日	令和5年9月25日
	認定第10号	令和4年度登米市老人保健施設事業会計決算認定について	令和5年9月7日	令和5年10月4日
令和5年 11月特別議会	議案第123号	令和5年度登米市老人保健施設事業会計補正予算（第2号）	令和5年11月27日	令和5年11月27日
令和5年 12月定期議会	議案第135号	令和5年度登米市老人保健施設事業会計補正予算（第3号）	令和5年12月6日	令和5年12月22日
令和6年 2月定期議会	議案第11号	令和5年度登米市老人保健施設事業会計補正予算（第4号）	令和6年2月1日	令和6年3月4日
	議案第21号	令和6年度登米市老人保健施設事業会計予算	令和6年2月1日	令和6年3月13日

エ 行政官庁認可事項

申請年月日	申 請 先	件 名	許可年月日
令和5年3月16日	宮城県	介護老人保健施設管理者承認申請	令和5年4月1日
令和5年4月12日	宮城県	介護給付費算定に係る体制等に関する届出 ○介護保健施設サービス 「在宅復帰・在宅療養支援機能加算(Ⅱ)の取下げ」	令和5年4月1日
令和5年4月12日	宮城県	介護給付費算定に係る体制等に関する届出 ○(介護予防)短期入所療養介護 「在宅復帰・在宅療養支援機能加算(Ⅱ)の取下げ」	令和5年4月1日
令和5年4月12日	宮城県	居宅介護支援事業所に係る変更届出 ○居宅介護支援費 「居宅介護支援費(Ⅱ)の算定」	令和5年5月1日
令和5年6月28日	宮城県	介護老人保健施設指定（許可）更新申請	令和5年9月1日
令和5年7月6日	宮城県	介護給付費算定に係る体制等に関する届出 ○(介護予防)通所リハビリテーション 「感染症又は災害の発生を理由とする利用者数の減少が一定以上生じている場合の対応加算の取下げ」	令和5年7月1日
令和5年11月1日	宮城県	介護給付費算定に係る体制等に関する届出 ○介護保健施設サービス 「在宅復帰・在宅療養支援機能加算(Ⅱ)の算定」	令和5年11月1日
令和5年11月1日	宮城県	介護給付費算定に係る体制等に関する届出 ○(介護予防)短期入所療養介護 「在宅復帰・在宅療養支援機能加算(Ⅱ)の算定」	令和5年11月1日
令和5年11月24日	宮城県	指定居宅介護支援事業者指定更新申請	令和6年1月15日

申請年月日	申請先	件名	許可年月日
令和6年2月7日	宮城県	介護給付費算定に係る体制等に関する届出 ○介護保健施設サービス 「在宅復帰・在宅療養支援機能加算(Ⅱ)の取下げ」	令和6年2月1日
令和6年2月7日	宮城県	介護給付費算定に係る体制等に関する届出 ○(介護予防)短期入所療養介護 「在宅復帰・在宅療養支援機能加算(Ⅱ)の取下げ」	令和6年2月1日

オ 職員に関する事項（年度末職員数）

（単位：人）

区分	常勤職員			再任用職員			会計年度任用職員 パートタイム			会計年度任用職員 フルタイム			合 計		
	R5	R4	比較	R5	R4	比較	R5	R4	比較	R5	R4	比較	R5	R4	比較
医師	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
看護職員	10	10	0	1	2	△1	2	2	0	0	0	0	13	14	△1
介護職員	4	4	0	0	0	0	27	28	△1	0	0	0	31	32	△1
理学療法士	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
作業療法士	6	5	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	5	1
管理栄養士	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
事務職員	2	2	0	0	0	0	1	1	0	1	0	1	4	3	1
合 計	25	24	1	1	2	△1	30	31	△1	1	0	1	57	57	0

(2) 工 事

ア 建設改良工事の概況

工 事 名	工 事 内 容	工 事 費	工 期	契約先
登米市立豊里老人保健施設 施設長室系統空調設備更新 工事	空調設備更新工事 ・室内機交換 一式 ・室外機交換 一式	2,198,900円	令和5年5月13日 から 令和5年7月14日 まで	(株)高周

(3) 業 務

ア 業務量

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
入所 (介護保健施設 サービス)	延利用者数	22,105人	22,077人	28人	0.1%
	1日平均利用者数	60.4人	60.5人	△ 0.1人	△ 0.2%
	入所介護収益	302,100,385円	296,870,605円	5,229,780円	1.8%
	一人1日平均収益	13,667円	13,447円	220円	1.6%
短期入所 (短期入所療養 介護)	延利用者数	1,204人	1,635人	△ 431人	△ 26.4%
	1日平均利用者数	3.3人	4.5人	△ 1.2人	△ 26.7%
	短期入所介護収益	24,190,632円	31,532,037円	△ 7,341,405円	△ 23.3%
	一人1日平均収益	20,092円	19,286円	806円	4.2%
通所 (通所リハビリ テーション)	延利用者数	5,701人	5,592人	109人	1.9%
	1日平均利用者数	18.5人	18.2人	0.3人	1.6%
	通所リハビリ収益	64,638,682円	63,136,173円	1,502,509円	2.4%
	一人1日平均収益	11,338円	11,290円	48円	0.4%
訪問 (訪問リハビリ テーション)	延利用者数	16人	7人	9人	128.6%
	1日平均利用者数	0.10人	0.03人	0.07人	233.3%
	訪問リハビリ収益	108,500円	37,200円	71,300円	191.7%
	一人1日平均収益	6,781円	5,314円	1,467円	27.6%
居宅 (居宅介護支 援)	延利用者数	514人	479人	35人	7.3%
	1日平均利用者数	2.1人	2.0人	0.1人	5.0%
	居宅介護支援収益	6,220,090円	5,764,500円	455,590円	7.9%
	一人1日平均収益	12,101円	12,034円	67円	0.6%

(単位：日)

営業日数	区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
	入所・短期入所	366	365	1
	通 所	308	308	0
	訪 問	243	243	0
	居 宅	243	243	0

イ 事業収入に関する事項

(単位：円)

款 項	目	令和5年度 決 算 額	令和4年度 決 算 額	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
1	老健事業収益	421,240,191	428,701,421	△ 7,461,230	△ 1.7 %
	1 事業収益	397,554,654	402,285,425	△ 4,730,771	△ 1.2 %
	1 入所介護収益	302,100,385	296,870,605	5,229,780	1.8 %
	2 短期入所介護収益	24,190,632	31,532,037	△ 7,341,405	△ 23.3 %
	3 通所リハビリ収益	64,638,682	63,136,173	1,502,509	2.4 %
	4 訪問リハビリ収益	108,500	37,200	71,300	191.7 %
	5 居宅介護支援収益	6,220,090	5,764,500	455,590	7.9 %
	6 その他事業収益	296,365	238,910	57,455	24.0 %
	7 他会計負担金	0	4,706,000	△ 4,706,000	皆減
	2 事業外収益	23,685,537	26,415,996	△ 2,730,459	△ 10.3 %
	1 受取利息配当金	411	437	△ 26	△ 5.9 %
	2 他会計補助金	7,645,000	7,249,000	396,000	5.5 %
	3 補助金	0	2,925,558	△ 2,925,558	皆減
	4 負担金交付金	6,456,000	7,176,000	△ 720,000	△ 10.0 %
	5 長期前受金戻入	7,929,902	8,306,311	△ 376,409	△ 4.5 %
	7 その他事業外収益	1,654,224	758,690	895,534	118.0 %

ウ 事業費用に関する事項

(単位：円)

款 項	目	令和5年度 決 算 額	令和4年度 決 算 額	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
1	老健事業費用	519,930,405	467,622,622	52,307,783	11.2 %
	1 事業費用	502,354,409	447,846,206	54,508,203	12.2 %
	1 給与費	368,013,822	317,726,548	50,287,274	15.8 %
	2 材料費	8,653,050	7,786,438	866,612	11.1 %
	3 経費	98,728,703	95,613,944	3,114,759	3.3 %
	4 減価償却費	26,742,018	26,221,296	520,722	2.0 %
	5 資産減耗費	56,644	121,538	△ 64,894	△ 53.4 %
	6 研究研修費	160,172	376,442	△ 216,270	△ 57.5 %
	2 事業外費用	17,575,996	19,776,416	△ 2,200,420	△ 11.1 %
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	6,462,093	7,176,183	△ 714,090	△ 10.0 %
	3 雑損失	11,113,903	12,600,233	△ 1,486,330	△ 11.8 %

(4) 会 計

ア 重要契約の要旨

該当なし

イ 企業債及び一時借入金の概況

(ア) 企業債

(単位：円)

借 入 先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
財務省	326,451,817	0	43,898,418	282,553,399
地方公共団体金融機構	18,500,000	0	0	18,500,000
計	344,951,817	0	43,898,418	301,053,399

(イ) 一時借入金

(単位：円)

借 入 先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高
石巻信用金庫	20,000,000	65,000,000	20,000,000	65,000,000
病院事業会計	0	65,000,000	65,000,000	0
計	20,000,000	130,000,000	85,000,000	65,000,000

ウ その他会計経理に関する事項

(ア) 流用禁止項目の経理状況

職員給与費

(単位：円)

区 分	事業費用	備考
	給与費	
当初予算額	343,752,000	
補正額・流用額 計	54,023,000	
合 計	397,775,000	
決算額 (予算執行額) (うち仮払消費税及び地方消費税)	368,289,207 (275,385)	
不 用 額	29,485,793	

交際費

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
交 際 費	29,000	0	29,000	

(イ) 貯蔵品の状況

(単位：円)

購入限度額(A)	当年度購入額(B)	差 引(A-B)	備 考
21,893,000	21,890,883	2,117	(うち仮払消費税及び地方消費税 1,972,382)

(ウ) 貯蔵品の受払状況

(単位：円)

期首在高(A)	当年度受入額(B)	当年度払出額(C)	期末在高(A+B-C)	備 考
878,348	19,918,501	19,960,233	836,616	

(エ) 補助金・負担金等の受入状況

(単位：円)

区 分				項 目	決 算 額
登米市 (一般会計)	収益的 収 入	事業外 収 益	他会計 補助金	基礎年金拠出金公的負担	6,801,000
				児童手当	844,000
			計		7,645,000
			他会計 負担金	建設改良企業債利息償還	6,456,000
				計	6,456,000
			計		14,101,000
			計		14,101,000
	資本的 収 入	出資金	建設改良企業債元金償還	43,899,000	
			計	43,899,000	
		他会計 負担金	建設改良費	5,530,000	
			計	5,530,000	
		計		49,429,000	
	計				63,530,000

2 財 務 諸 表 附 属 書 類

(1) 令和5年度登米市老人保健施設事業キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は損失）	△ 98,690,214
減価償却費	26,742,018
固定資産除却費	56,644
長期前受金戻入額	△ 7,929,902
受取利息及び受取配当金	△ 411
支払利息	6,462,093
未収金の増減額（△は増加）	△ 1,838,530
貯蔵品の増減額（△は増加）	41,732
未払金の増減額（△は減少）	3,316
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 49,356
退職給付引当金の増減額（△は減少）	46,556,876
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,545,000
小 計	△ 27,100,734
受取利息及び受取配当金	411
支払利息	△ 6,462,093
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 33,562,416</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 4,881,810
一般会計からの負担金による収入	4,240,610
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 641,200</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	130,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 85,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 43,898,418
他会計からの出資による収入	43,899,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,000,582

資金増加額（△は減少）	10,796,966
資金期首残高	21,357,819
資金期末残高	32,154,785

(2) 収益費用明細書

ア 収益の部

(単位：円)

款	項	目	節	決 算 額	備 考
1	老健事業	収益		421,240,191	
	1	事業	収益	397,554,654	
		1	入所介護収益	302,100,385	
			入所介護収益	302,100,385	
		2	短期入所介護収益	24,190,632	
			短期入所介護収益	24,190,632	
		3	通所リハビリ収益	64,638,682	
			通所リハビリ収益	64,638,682	
		4	訪問リハビリ収益	108,500	
			訪問リハビリ収益	108,500	
		5	居宅介護支援収益	6,220,090	
			居宅介護支援収益	6,220,090	
		6	その他事業収益	296,365	
			その他事業収益	296,365	
	2	事業外	収益	23,685,537	
		1	受取利息配当金	411	
			預金利息	411	
		2	他会計補助金	7,645,000	
			他会計補助金	7,645,000	
		4	負担金交付金	6,456,000	
			他会計負担金	6,456,000	
		5	長期前受金戻入	7,929,902	
			長期前受金戻入	7,929,902	
		6	その他事業外収益	1,654,224	
			その他事業外収益	1,654,224	

イ 費用の部

(単位：円)

款	項	目	節	決 算 額	備 考
1	老健事業	費用		519,930,405	
	1	事業	費用	502,354,409	
		1	給与費	368,013,822	
			給料	98,124,979	
			手当等	44,066,698	
			報酬	101,625,339	
			法定福利費	45,132,914	
			退職給付費	16,217,016	
			賞与引当金繰入金	13,711,000	
			法定福利費引当金繰入金	2,579,000	
			退職給付引当金繰入金	46,556,876	

款	項	目	節	決 算 額	備 考
			2 材料費	8,653,050	
			薬品費	3,439,020	
			介護・医療材料費	4,068,325	
			給食材料費	990,125	
			介護・医療消耗備品費	155,580	
			3 経費	98,728,703	
			厚生福利費	1,363,570	
			消耗品費	3,526,477	
			消耗備品費	348,200	
			光熱水費	13,751,718	
			燃料費	13,338,619	
			食料費	6,000	
			印刷製本費	174,000	
			修繕費	4,782,362	
			保険料	562,448	
			賃借料	7,491,512	
			通信運搬費	707,710	
			委託料	52,211,919	
			諸会費	310,500	
			貸倒引当金繰入額	30,936	
			雑費	122,732	
			4 減価償却費	26,742,018	
			建物減価償却費	21,340,895	
			構築物減価償却費	279,421	
			器械備品減価償却費	4,153,111	
			車両減価償却費	968,591	
			5 資産減耗費	56,644	
			固定資産除却費	56,644	
			6 研究研修費	160,172	
			図書費	41,056	
			旅費	27,116	
			研究雑費	92,000	
			2 事業外費用	17,575,996	
			1 支払利息及び企業債取扱諸費	6,462,093	
			企業債利息	6,455,189	
			一時借入金利息	6,904	
			3 雑損失	11,113,903	
			雑損失	11,113,903	

(3) 固定資産明細書

資産の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
土 地	90,410,418	0	0	90,410,418
建 物	1,001,880,339	1,999,000	0	1,003,879,339
構 築 物	36,976,341	0	0	36,976,341
器 械 備 品	55,057,275	441,000	0	55,498,275
車 両	17,253,670	2,117,310	56,644	19,314,336
合 計	1,201,578,043	4,557,310	56,644	1,206,078,709

(4) 企業債明細書

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還
			当年度償還高
平成11年度 第11099号 政府企業債 (資金運用部)	平成12年5月31日	984,000,000	43,898,418
令和 4年度 第17000032号 政府企業債 (地方公共団体金融機構)	令和5年3月30日	18,500,000	0
計		1,002,500,000	43,898,418

(単位：円)

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却 未 済 高
当年度増加額	当年度減少額	累 計	
0	0	0	90,410,418
21,340,895	0	614,997,738	388,881,601
279,421	0	32,812,751	4,163,590
4,153,111	0	38,419,325	17,078,950
968,591	0	15,220,523	4,093,813
26,742,018	0	701,450,337	504,628,372

(単位：円)

高	未 償 還 残 高	利 率	償 還 終 期
償還高累計			
701,446,601	282,553,399	2.000%	令和12年3月25日
0	18,500,000	0.800%	令和20年3月20日
701,446,601	301,053,399		

3 参 考 書 類

(1) 令和5年度登米市老人保健施設事業会計決算状況

(ア) 業務の状況(利用者数)

項 目	令和5年度	令和4年度	比較増減
入所			
延利用定員数(人)	27,450	27,375	75
延利用者数(人)	23,309	23,712	△403
一日平均利用者数(人)	63.7	65.0	△1.3
利用率	84.9%	86.6%	△1.7%
一人1日平均収益(円)	13,998	13,850	148
うち長期			
延利用者数(人)	22,105	22,077	28
一日平均利用者数(人)	60.4	60.5	△0.1
一人1日平均収益(円)	13,667	13,447	220
うち短期			
延利用者数(人)	1,204	1,635	△431
一日平均利用者数(人)	3.3	4.5	△1.2
一人1日平均収益(円)	20,092	19,286	806
通所			
延利用者数(人)	5,701	5,592	109
一日平均利用者数(人)	18.5	18.2	0.3
一人1日平均収益(円)	11,338	11,290	48
訪問			
延利用者数(人)	16	7	9
一日平均利用者数(人)	0.1	0.0	0.1
一人1日平均収益(円)	6,781	5,314	1,467
居宅			
延利用者数(人)	514	479	35
一日平均利用者数(人)	2.1	2.0	0.1
一人1日平均収益(円)	12,101	12,034	67
入所日数	366	365	1
通所日数	308	308	0
訪問日数	243	243	0
居宅日数	243	243	0

(イ) 収益的収支の状況(損益計算)

(単位:円)

項 目	令和5年度	令和4年度	比較増減
事業収益	397,554,654	402,285,425	△4,730,771
入所介護収益	302,100,385	296,870,605	5,229,780
短期入所介護収益	24,190,632	31,532,037	△7,341,405
通所リハビリ収益	64,638,682	63,136,173	1,502,509
訪問リハビリ収益	108,500	37,200	71,300
居宅介護支援収益	6,220,090	5,764,500	455,590
その他事業収益	296,365	238,910	57,455
他会計負担金	0	4,706,000	△4,706,000
事業費用	502,354,409	447,846,206	54,508,203
給与費	368,013,822	317,726,548	50,287,274
うち退職給付引当金繰入額	46,556,876	3,325,082	43,231,794
材料費	8,653,050	7,786,438	866,612
経費	98,728,703	95,613,944	3,114,759
うち委託料	52,211,919	49,420,031	2,791,888
減価償却費	26,742,018	26,221,296	520,722
資産減耗費	56,644	121,538	△64,894
うち固定資産帳簿除却費	56,644	121,538	△64,894
研究研修費	160,172	376,442	△216,270
事業利益(△損失)	△104,799,755	△45,560,781	△59,238,974
事業外収益	23,685,537	26,415,996	△2,730,459
受取利息配当金	411	437	△26
他会計補助金	7,645,000	7,249,000	396,000
補助金	0	2,925,558	△2,925,558
負担金交付金	6,456,000	7,176,000	△720,000
長期前受金戻入	7,929,902	8,306,311	△376,409
その他事業外収益	1,654,224	758,690	895,534

項 目	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減
事業外費用	17, 575, 996	19, 776, 416	△2, 200, 420
支払利息及び企業債取扱諸費	6, 462, 093	7, 176, 183	△714, 090
雑損失	11, 113, 903	12, 600, 233	△1, 486, 330
うち建設改良消費税雑損失	258, 360	2, 144, 400	△1, 886, 040
事業外利益（△損失）	6, 109, 541	6, 639, 580	△530, 039
経常利益（△損失）	△98, 690, 214	△38, 921, 201	△59, 769, 013
当年度純利益（△損失）	△98, 690, 214	△38, 921, 201	△59, 769, 013
前年度繰越利益剰余金（△欠損金）	△316, 028, 431	△277, 107, 230	△38, 921, 201
当年度末処分利益剰余金（△未処理欠損金）	△414, 718, 645	△316, 028, 431	△98, 690, 214

（ウ）資本的収支の状況

（単位：円）

項 目	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減
資本的収入	49, 429, 000	65, 154, 000	△15, 725, 000
出資金	43, 899, 000	43, 034, 000	865, 000
出資金	43, 899, 000	43, 034, 000	865, 000
企業債	0	18, 500, 000	△18, 500, 000
企業債	0	18, 500, 000	△18, 500, 000
他会計負担金	5, 530, 000	3, 620, 000	1, 910, 000
他会計負担金	5, 530, 000	3, 620, 000	1, 910, 000
資本的支出	48, 714, 088	66, 621, 846	△17, 907, 758
建設改良費	4, 815, 670	23, 588, 400	△18, 772, 730
建物及び構築物	2, 198, 900	20, 867, 000	△18, 668, 100
資産購入費	2, 616, 770	2, 721, 400	△104, 630
償還金	43, 898, 418	43, 033, 446	864, 972
企業債償還金	43, 898, 418	43, 033, 446	864, 972
資本的収支の差	714, 912	△1, 467, 846	2, 182, 758

（エ）一般会計繰入金の状況

（単位：円）

項 目	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減
収益的収入	14, 101, 000	19, 131, 000	△5, 030, 000
資本的収入	49, 429, 000	46, 654, 000	2, 775, 000
合計	63, 530, 000	65, 785, 000	△2, 255, 000
うち基準外	55, 885, 000	58, 536, 000	△2, 651, 000

（オ）経営分析比率の状況

項 目	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減
経常収支比率	81. 0%	91. 7%	△ 10. 7%
事業収支比率	79. 1%	89. 8%	△ 10. 7%
職員給与費対事業収益比率	76. 5%	74. 2%	2. 3%
材料費対事業収益比率	2. 2%	1. 9%	0. 3%
委託料対事業収益比率	13. 1%	12. 3%	0. 8%
他会計繰入金対事業収益比率	3. 5%	4. 8%	△ 1. 3%

（カ）資金剰余額（内部留保資金）の状況

（単位：円）

項 目	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減
①当年度資金収支（③－②）	△33, 263, 996	△15, 959, 042	△17, 304, 954
②前年度末資金剰余額	36, 302, 603	52, 261, 645	△15, 959, 042
③当年度末資金剰余額	3, 038, 607	36, 302, 603	△33, 263, 996

[資金剰余額（内部留保資金）の算出方法]

流動資産99, 389, 368円－（流動負債141, 131, 537円－建設改良費等企業債44, 780, 776円）

(2) 補足説明

(ア)業務の状況

a 利用者数及び料金収入の状況

(a)入所(長期)

入所の延利用者数は22,105人で、入所者の平均在所日数が短縮し、延利用者数が伸び悩んだが、新規の入所者数が増加した影響などで、前年度より28人増加した。また、入所介護収益は302,100千円で、延利用者数と一人1日平均収益がそれぞれ増加したため、前年度より5,229千円増加した。

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
延利用者数(人)	22,105	22,077	28	0.1%
入所介護収益(千円)	302,100	296,871	5,229	1.8%
一人1日平均収益(円)	13,667	13,447	220	1.6%

(b)短期入所

短期入所の延利用者数は1,204人で、昨年に引き続き新型コロナウイルスの感染者が発生し、短期入所の受入れに制限が生じた影響などで、前年度より431人減少した。また、短期入所介護収益は24,191千円で、延利用者数が減少したため、前年度より7,341千円減少した。

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
延利用者数(人)	1,204	1,635	△ 431	△ 26.4%
短期入所介護収益(千円)	24,191	31,532	△ 7,341	△ 23.3%
一人1日平均収益(円)	20,092	19,286	806	4.2%

(c)通 所

通所の延利用者数は5,701人で、昨年に引き続き新型コロナウイルスの感染者が発生し、サービスを停止した期間が生じたが、前年度に減少した利用者数の戻りなどで、前年度より109人増加した。また、通所リハビリ収益は64,639千円で、延利用者数と一人1日平均収益が増加したため、前年度より1,503千円増加した。

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
延利用者数(人)	5,701	5,592	109	1.9%
通所リハビリ収益(千円)	64,639	63,136	1,503	2.4%
一人1日平均収益(円)	11,338	11,290	48	0.4%

(d)訪 問

訪問の延利用者数は16人で、前年度より9人増加した。また、訪問リハビリ収益は109千円で、延利用者数と一人1日平均収益が増加したため、前年度より72千円増加した。

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
延利用者数(人)	16	7	9	128.6%
訪問リハビリ収益(千円)	109	37	72	194.6%
一人1日平均収益(円)	6,781	5,314	1,467	27.6%

(e)居 宅

居宅の延利用者数は514人で、前年度より35人増加した。居宅介護支援収益は6,220千円で、利用者数の増加と一人1日平均収益が増加したため、前年度より455千円増加した。

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
延利用者数(人)	514	479	35	7.3%
居宅介護支援収益(千円)	6,220	5,765	455	7.9%
一人1日平均収益(円)	12,101	12,034	67	0.6%

(イ)事業収入の状況

a 事業収益

事業収益は397,555千円で、前年度より4,730千円減少した。

入所介護収益は、施設への長期入所者に係る介護報酬と利用者の負担金302,100千円で、前年度より5,229千円増加した。

短期入所介護収益は、施設への短期入所者(ショートステイ)に係る介護報酬と利用者の負担金24,191千円で、前年度より7,341千円減少した。

通所リハビリ収益は、施設への通所リハビリテーションに係る介護報酬と利用者の負担金64,639千円で、前年度より1,503千円増加した。

訪問リハビリ収益は、利用者宅への訪問リハビリテーションに係る介護報酬と利用者の負担金109千円で、前年度より72千円増加した。

居宅介護支援収益は、居宅介護支援に係る介護報酬6,220千円で、前年度より455千円増加した。

その他事業収益は、主治医意見書の文書作成料296千円で、前年度より58千円増加した。

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
事業収益	397,555	402,285	△ 4,730
入所介護収益	302,100	296,871	5,229
短期入所介護収益	24,191	31,532	△ 7,341
通所リハビリ収益	64,639	63,136	1,503
訪問リハビリ収益	109	37	72
居宅介護支援収益	6,220	5,765	455
その他事業収益	296	238	58
他会計負担金	0	4,706	△ 4,706

b 事業外収益

事業外収益は23,686千円で、前年度より2,730千円減少した。

受取利息配当金は預金利息1千円である。

他会計補助金は、職員の基礎年金拠出金負担経費や児童手当に係る一般会計からの繰入金7,645千円で、前年度より396千円増加した。

負担金交付金は、建設改良の企業債利息に係る他会計負担金6,456千円で、前年度より720千円減少した。

長期前受金戻入は、固定資産の取得財源のうち、他会計負担金などの長期前受金に係る収益計上額(非現金収入)7,930千円で、前年度より376千円減少した。

その他事業外収益は、建設改良費の消費税に係る他会計負担金の収益化など1,654千円で、前年度より895千円増加した。

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
事業外収益	23,686	26,416	△ 2,730
受取利息配当金	1	1	0
他会計補助金	7,645	7,249	396
補助金	0	2,925	△ 2,925
負担金交付金	6,456	7,176	△ 720
長期前受金戻入	7,930	8,306	△ 376
その他事業外収益	1,654	759	895

(ウ)事業費用の状況

a 事業費用

事業費用は502,355千円で、前年度より54,509千円増加した。

給与費は368,014千円で、職員の退職給付引当金繰入額の増加や給与改定などによる賞与引当金繰入額などが増加したため、前年度より50,287千円増加した。

材料費は8,653千円で、薬品費などが増加したため、前年度より867千円増加した。

経費は98,729千円で、燃料費や委託料などが増加したため、前年度より3,115千円増加した。

減価償却費は26,742千円で、建物減価償却費が増加したため、前年度より521千円増加した。

資産減耗費は57千円で、固定資産除却費が減少したため、前年度より65千円減少した。

研究研修費は160千円で、前年度より216千円減少した。

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
事業費用	502,355	447,846	54,509
給与費	368,014	317,727	50,287
材料費	8,653	7,786	867
経費	98,729	95,614	3,115
減価償却費	26,742	26,221	521
資産減耗費	57	122	△ 65
研究研修費	160	376	△ 216

b 事業外費用

事業外費用は17,576千円で、前年度より2,200千円減少した。

支払利息及び企業債取扱諸費は企業債の支払利息など6,462千円で、前年度より714千円減少した。

雑損失は、事業費用及びたな卸資産購入、建設改良費に係る仕入控除の対象外となった消費税11,114千円で、前年度より1,486千円減少した。

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
事業外費用	17,576	19,776	△ 2,200
支払利息及び企業債取扱諸費	6,462	7,176	△ 714
雑損失	11,114	12,600	△ 1,486

(エ) 資本的収入の状況

a 出資金

出資金は43,899千円で、建設改良の企業債元金償還に係る一般会計からの繰入金であり、元利均等償還方式による元金償還額の増加により、前年度より865千円増加した。

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
建設改良企業債元金償還分	43,899	43,034	865

b 他会計負担金

他会計負担金は5,530千円で、施設改修や医療機器等整備などの建設改良費に係る一般会計からの繰入金であり、前年度より1,910千円増加した。

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
建設改良費分	5,530	3,620	1,910

(オ) 資本的支出の状況

a 建設改良費

建設改良費は4,816千円で、前年度より18,772千円減少した。

建物及び構築物は空調設備更新工事2,199千円で、前年度より104千円減少した。

資産購入費は送迎用車椅子移動車及び節水バルブの更新による2,617千円で、前年度より104千円減少した。

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
建物及び構築物	2,199	20,867	△ 18,668
資産購入費	2,617	2,721	△ 104
計	4,816	23,588	△ 18,772

(a) 建物及び構築物 (単位:千円)

No.	事業名	執行額	財源内訳			
			企業債	補助金	負担金	留保資金
1	豊里老人保健施設改修事業	2,199	0	0	2,199	0
	空調設備更新工事	2,199	0	0	2,199	0
	計	2,199	0	0	2,199	0

(b) 資産購入費 (単位:千円)

No.	事業名	執行額	財源内訳			
			企業債	補助金	負担金	留保資金
1	医療機器等整備事業	2,617	0	0	2,617	0
	送迎用車椅子移動車更新	2,132	0	0	2,132	0
	節水バルブ更新	485	0	0	485	0
	計	2,617	0	0	2,617	0

b 償還金

償還金は、企業債に係る償還元金43,898千円で、前年度より865千円増加した。
 なお、年度末における未償還残高は301,054千円となった。

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
企業債償還金	43,898	43,033	865

(a) 企業債償還金 (単位:千円)

区 分	種別	借入先	償還元金	未償還残高
建設改良費等の財源に充てるための企業債	介護サービス事業債	財務省	43,898	282,554
		地方公共団体金融機構	0	18,500
	計		43,898	301,054

(カ) たな卸資産(貯蔵品)購入の状況

たな卸資産購入は、薬品、介護・医療材料、給食材料(流動食)、燃料(A重油)の購入額21,891千円で、前年度より3,150千円増加した。

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
薬 品	3,783	2,363	1,420
介護・医療材料	4,397	4,375	22
給食材料	1,049	1,058	△ 9
燃 料	12,662	10,945	1,717
計	21,891	18,741	3,150

(キ) 一般会計繰入金の状況

一般会計からの繰入金は63,530千円で、前年度より2,451千円増加した。

収益的収入は、職員の基礎年金拠出金負担や児童手当などの他会計補助金、建設改良に係る企業債支払利息分の他会計負担金14,101千円で、前年度より324千円減少した。

資本的収入は、建設改良の企業債元金償還分に係る出資金と建設改良費に係る他会計負担金49,429千円で、建設改良費分などの増加により、前年度より2,775千円増加した。

また、基準外繰入金は55,885千円で、収益的収入が支援交付金の皆減に伴い減少したため、前年度より2,651千円減少した。

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
収益的収入	14,101	14,425	△ 324
(うち基準外繰入金)	(6,456)	(11,882)	(△ 5,426)
資本的収入	49,429	46,654	2,775
(うち基準外繰入金)	(49,429)	(46,654)	(2,775)
繰入金合計	63,530	61,079	2,451
(うち基準外繰入金)	(55,885)	(58,536)	(△ 2,651)

(ク)職員の状況

全体職員数は57人で、看護職員・介護職員がそれぞれ1人減少し、作業療法士・事務職員がそれぞれ1人増加したため、前年度と同数であった。また、職員の平均年齢は48.5歳で前年度より0.2歳低下した。

a 職員数

(単位:人)

区 分	令和5年度末			令和4年度末			比較増減		
	常勤	非常勤	計	常勤	非常勤	計	常勤	非常勤	計
医 師	1	0	1	1	0	1	0	0	0
看護職員	11	2	13	12	2	14	△ 1	0	△ 1
介護職員	4	27	31	4	28	32	0	△ 1	△ 1
理学療法士	1	0	1	1	0	1	0	0	0
作業療法士	6	0	6	5	0	5	1	0	1
管理栄養士	1	0	1	1	0	1	0	0	0
事務職員	2	2	4	2	1	3	0	1	1
計	26	31	57	26	31	57	0	0	0

(注1) 常勤は再任用職員を含む。

(注2) 非常勤は会計年度任用職員。

b 平均年齢(常勤職員)

(単位:歳)

区 分	令和5年度末	令和4年度末	比較増減
医師	63.0	68.0	△ 5.0
看護職員	51.6	51.8	△ 0.2
介護職員	45.8	44.8	1.0
理学・作業療法士	40.4	39.2	1.2
管理栄養士	46.0	45.0	1.0
事務職員	59.5	58.5	1.0
職員全体	48.5	48.7	△ 0.2

